

令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率

○健全化判断比率

令和元年度決算に基づく健全化判断比率の算定結果は、次の表のとおりとなりました。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については昨年度に引き続き赤字はなく、実質公債費比率については昨年度に比べ0.3ポイントの改善、将来負担比率については昨年度に比べ3.7ポイントの改善となっています。

いずれの指標についても、早期健全化基準や財政再生基準を下回っています。

指 標	R元決算比率	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
実質赤字比率	—	(12.65%)	(20.00%)	赤字がないときは「—」で表示
連結実質赤字比率	—	(17.65%)	(30.00%)	
実質公債費比率	4.1%	(25.0%)	(35.0%)	H29 : 4.4% H30 : 4.4%
将来負担比率	13.6%	(350.0%)		H29 : 19.9% H30 : 17.3%

○資金不足比率

令和元年度決算に基づく各公営企業の資金不足比率の算定結果は、次の表のとおりとなりました。

昨年度に引き続き、資金不足（赤字）を生じた公営企業はありません。

公営企業会計	R元決算比率	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	—	(20.00%)	資金不足がないときは「—」で表示
下水道事業特別会計	—		